



# 平成 18 年 3 月期

# 中間決算短信（非連結）

平成 17 年 11 月 17 日

会社名 三協フロンテア株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9639

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.sankyofrontier.com>)

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 長妻 貴嗣

問い合わせ先 責任者役職名・氏名 取締役執行役員管理本部長 端山 秀人

TEL (04) - 7133 - 6666

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社等の名称 有限会社 和幸興産

親会社等における当社の議決権所有比率 41.8%

## 1. 17 年 9 月中間期の業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,812	( 17.8 )	787	( 14.8 )	764	( 14.7 )
16 年 9 月中間期	7,480	( 4.1 )	686	( 24.3 )	666	( 26.6 )
17 年 3 月期	16,758	( 1.8 )	1,727	( 6.1 )	1,681	( 8.6 )

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	284	( 10.4 )	25	50	25	49
16 年 9 月中間期	318	( 23.9 )	28	47	-	-
17 年 3 月期	906	( 17.9 )	81	12	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 11,173,729 株 16 年 9 月中間期 11,175,130 株 17 年 3 月期 11,174,952 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	12	50		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			25	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
17 年 9 月中間期	26,506	15,585	58.8	1,394 円 93 銭
16 年 9 月中間期	23,752	14,944	62.9	1,337 円 31 銭
17 年 3 月期	26,371	15,554	59.0	1,391 円 94 銭

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 11,172,888 株 16 年 9 月中間期 11,175,024 株 17 年 3 月期 11,174,624 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 505,512 株 16 年 9 月中間期 503,376 株 16 年 3 月期 503,776 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,448	211	638	806
16 年 9 月中間期	251	28	275	865
17 年 3 月期	1,877	135	832	1,827

## 2. 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	17,850	1,322	557	6 25	18 75

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 24 円 97 銭

(注) 平成 17 年 9 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数に対し平成 17 年 11 月 18 日付けをもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行います。

なお、1 株当たり予想当期純利益（通期）は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、番禺三協豪施有限公司、フロンテアパーク㈱、フロンテア環境システム㈱及び親会社である(有)和幸興産の5社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置の販売・レンタル・メンテナンス事業を行っております。

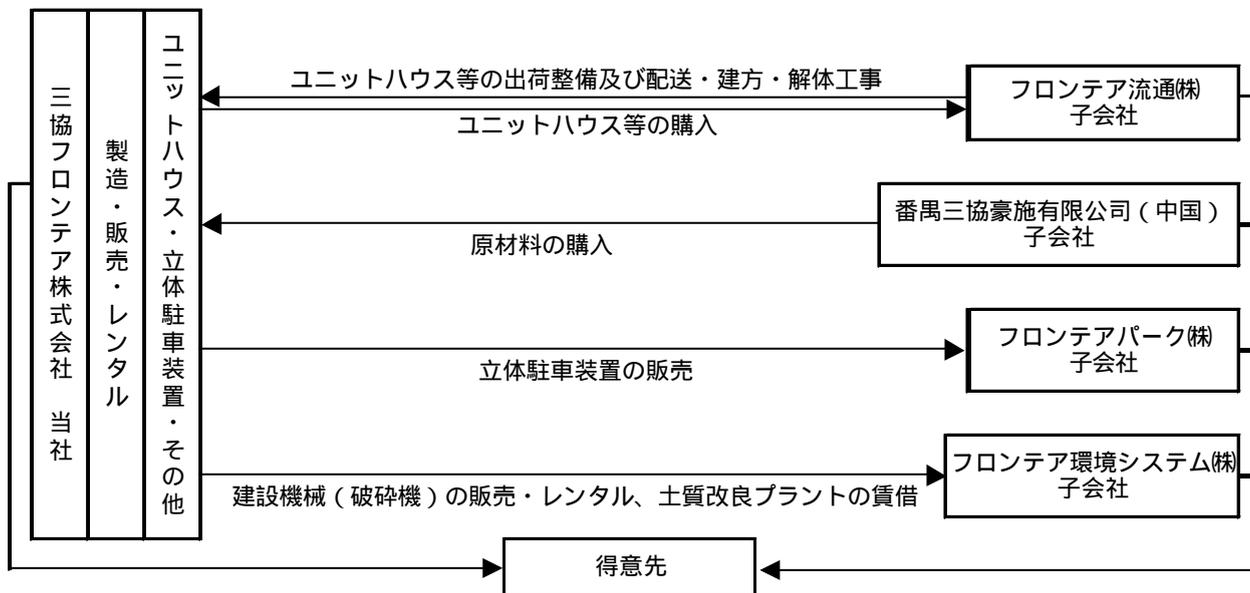
子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業を行っております。

また、当社の「親会社」である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社	
経営管理グループ	ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社 フロンテアパーク㈱
	その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えといたしております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向 35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社といたしましては、個人投資家層の拡大と株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。一方でその費用ならびにその効果等も慎重に検討する必要があり、また業績・市況等も勘案した上で、株主利益の最大化を基本に決定すべきと考え、当社は平成 17 年 9 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し平成 17 年 11 月 18 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。

### (4) 目標とする経営指標

当社が平成 18 年 3 月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

(1) ROE (株主資本当期純利益率)	3.52 %	(平成 17 年 3 月期 5.97 %)
(2) 1 株当たり当期純利益	24.97 円	(平成 17 年 3 月期 81.12 円)

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

ユニットハウス事業部におきましては、当社が大きく依存している建設現場向けユニットハウスのレンタル及び販売は、大手ゼネコンに建設受注が集まる傾向が強い状況のもと、建設現場向け仮設ハウスの販売及びレンタルも大手ゼネコンに集まる傾向は強く、仮設業者間の競争も激しく、特にレンタル受注単価は低水準で推移し今後も大幅な改善は見込めないと認識しております。

この状況のもと、数年来、コスト削減に注力してまいりましたが、原油の高騰の影響もあり、最近の素材価格の上昇による企業収益への圧迫懸念もあり、建設市場以外の一般需要の開拓を推進してまいります。

販売面におきましては、既存市場でのシェアアップを図りながら、一般消費者及び中小事業者向けのユニットハウスの販売及びトランクボックス(収納庫)のレンタルビジネス拡大を目指し営業拠点(U-SPACE)の拡充を推し進めてまいります。

また、中古ユニットハウスの販売拠点(SPACE-NAVI)である展示販売場の新規出店を推し進めると同時に中古ユニットハウス以外の高品質・安価な倉庫及び事務所等の品揃えを充実させ、販売力の強化に繋げていく考えであります。

なお、展示販売所場への来店客のニーズを商品開発に反映させ充実した商品を提供する体制作りに邁進いたします。

生産面におきましては、当社グループのユニットハウスの原材料生産子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」にトランクボックス(収納庫)、展示販売所場向けの高品質で安価な倉庫シリーズを生産、コスト競争力の強化を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### 現状の認識について

ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ない、現場施工の簡単なユニットハウスへ需要が増加してくると考えられますが、シェア競争は一層激しくなりユーザーからのサービス・レンタル受注単価・機能性等さまざまな要求がされると考えられますが、今後もレンタル向けユニットハウスの増強を行いシェアアップを図ってまいります。

また、販売拠点の拡充(トランクボックス販売拠点(U-SPACE)、展示販売場(SPACE-NAV I))を図るとともに、一般需要家向け商品の品揃えの強化に努めてまいります。

販売面においては、本格的に販売活動を開始した、高品質・低価格の事務所ユニットハウス(クイック・オフィス=QUO(商品名))は改善・改良を重ね一層の機能を備えたNew QUOを一般需要家向けに展示販売場(SPACE-NAV I)において、展示販売に注力いたします。

なお、生産面におきましては、鋼材及原油高騰による素材等の値上げは、製造原価に影響を及ぼしコストアップの原因となりますが、製品価格に転嫁することが困難な状況において販売数量の増強により生産コストアップを吸収してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施

1. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令順守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、透明性を高めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役規定に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。なお、監査役は随時、取締役会へ参加し意見を述べる事が出来ます。

当社では、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役、主要ライン部長他）が出席し、代表取締役社長のもと、経営上重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う事業推進会議等を月1回、開催しております。

取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、現在8名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。

当社は監査役会制度採用会社であります。監査役会は、取締役の職務執行を監査する重要な機関であり、今回より社外監査役を1名増員し3名の社外監査役を含む4名の監査体制で臨むとともに、代表取締役と4名の監査役との定期懇談会の場を持ち、監査制度の強化を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による業務及び会計監査、会計監査人による会計監査を軸として、内部統制システムを構築しております。また、内部監査室も内部統制の重要な役割を担っております。

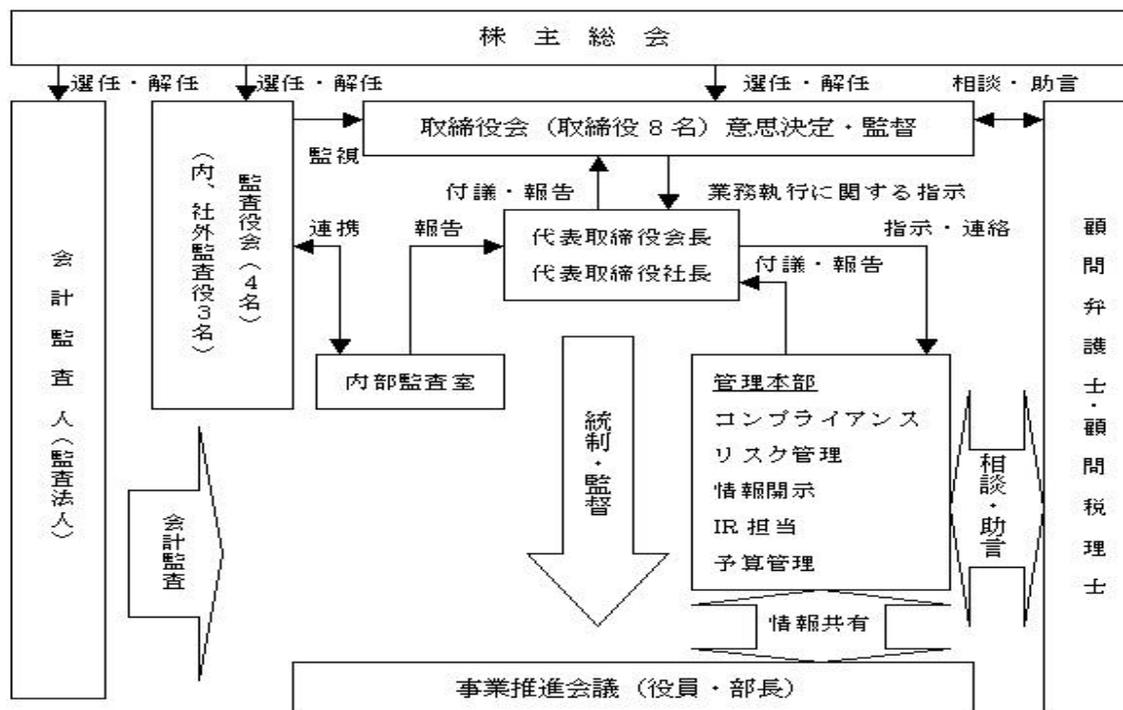
c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスとリスク管理を強化するために、取締役である管理本部長のもと、管理本部の中で総務・人事・法務グループを中心とした管理体制をとっております。そこでは、法令、社会規範、社内諸規定を遵守するための社内管理体制の整備・運用を行うとともに、多様化するリスクの管理を徹底し、かつ、十分に管理できる仕組みを構築しております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室2名が担当し、また、実施にあたっては、監査役との監査情報の交換など、連携をとっております。

当社の監査役監査は、4名の監査役で構成される監査役会で定めた監査方針に従って実施されております。実施にあたっては、監査役が内部監査室や会計監査人と連携をとり、取締役会、事業推進会議等へ出席するほか、取締役及び執行役員から業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を実施しております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
 当社の取締役会は取締役8名で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。また、当社の監査役は社外監査役3名を含む監査役4名で構成されておりますが、社外監査役は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は、原則として月1回その他必要に応じて開催しており、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

監査役は、原則として月1回の監査役会を開催する他、取締役会その他重要な会議に随時出席し取締役の職務執行を監査しております。

取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を周知徹底すると共に、代表取締役社長のもと、取締役及び各部門の責任者が出席する事業推進会議等を月1回開催し、経営上重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行っております。

認証取得したISO9001の基準に従って、品質管理において定期的な社内外の監査を行っております。

個人情報保護法の施行に伴い、社内規程を制定する等、個人情報体制の整備を図っております。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社和幸興産	親会社	41.76%	なし

(注) ㈲和幸興産は、代表取締役長妻和男、取締役長妻貴嗣は当社の代表取締役を兼務しており、緊密な関係にあることから、㈲和幸興産は当社の親会社に該当しております。

親会社等における上場会社の位置付け

当社代表取締役長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が議決権100%を所有する㈲和幸興産は当社の法人主要株主であり、当社の議決権の41.76%を所有しております。

㈲和幸興産及び代表取締役長妻和男、長妻貴嗣並びにその近親者が議決権の過半数を所有する「役員及びその近親者が議決権過半数を所有する会社(子会社)を含む」会社等との取引内容、取引金額について開示し透明性を図っております

親会社等との取引に関する事項

㈲和幸興産との取引は、「関連当事者との取引」に記載しております。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織については「7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。内部監査組織として社長直轄の内部監査室(2名)を設置しており、社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規定等に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査しております。

社内各部門における内部管理につきましては、総務・人事・法務グループを中心とした管理本部が担当しております。また、社内規程につきましては、関係法令の改正、経営環境の変化に対応すべく整備に取り組んでおります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室が監査計画に基づき内部監査を実施しております。

その他の取組みについては「7.(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載のとおりであります。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、原油の高騰及び鋼材を始めとする素材価格の上昇による影響を受けつつも、景気回復のテンポは踊り場脱却に向けての歩調を徐々に強めてまいりました。

この間、当社の主な取引先である建設業界におきましては、企業収益改善を背景とした企業の設備投資は堅調に推移しており、これを受け、大手ゼネコンを中心に建設受注も増加傾向の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンの建設現場向けのレンタル受注に注力いたしました。依然として仮設業者間の競争は激しく、レンタル受注単価は低水準で推移いたしました。

その一方で、福岡県西方沖地震により被災された方々向けの仮設住宅の建設を受注したこともあり、当中間会計期間レンタル料収入は5,738百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場（SPACE-NAVI）を中心に中古ユニットハウスの拡販に努めたことと、本格受注をはじめた、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（QUO（商品名））は好調な受注状況であり、当中間会計期間製品売上高は2,982百万円（前年同期比21.8%増）となり、ユニットハウス事業部の当中間会計期間売上高は8,720百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、子会社フロンテアパーク㈱に営業権の譲渡を行い、製造に特化し良品質で低価な製品を供給できる体制の構築を図り2年を経過した結果、レンタル及び販売ともに民間設備投資抑制の状況において、当中間会計期間レンタル料収入は1百万円（前年同期比12.2%減）、当中間会計期間製品売上高は91百万円（前年同期比150.0%増）となり、立体駐車装置事業部の当中間会計期間売上高は92百万円（前年同期比144.7%増）となりました。

上記の結果、当中間会計期間売上高は8,812百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

また、利益面におきましては、販売拠点拡充のなか、不採算店舗の閉鎖及び新規出店（U-SPACE（新規1店舗、閉鎖1店舗）当中間会計期間年度末68店舗）（SPACE-NAVI（新規20店舗）当中間期間年度末88店舗）をおこなったことと、鋼材及び原油高騰の影響による素材等の値上げによる原価の上昇もありましたが、生産及び物流経費を中心に経費の削減に努めた結果、営業利益は787百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は764百万円（前年同期比14.7%増）となりましたが、遊休資産の土地の減損損失（163百万円）を計上したことにより中間純利益は284百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、806百万円（前年同期比6.8%減）となりました。これらの要因は、現金及び現金同等物の期首残高1,827百万円（前年同期比99.2%増）の他、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少並びに法人税等、配当金の支払要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益601百万円（前年同期比7.7%減）によるものです。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は1,448百万円（前年同期は251百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前中間純利益601百万円及び減価償却費1,123百万円並びに遊休資産の土地の減損損失163百万円等を計上いたしました。一方では仕入債務643百万円等の減少によるものであり、また、大手ゼネコンを中心とした堅調な建設受注に伴うレンタル資産投資関連（棚卸資産からレンタル資産への振替等）の棚卸資産2,007百万円増加したことと、法人税等447百万円の支払いによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は211百万円（前年同期比639.9%減）となりました。

これは主に、販売拠点（SPACE-NAVI）の新設に伴う有形固定資産及び保証金等による支払いによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は638百万円（前年同期は275百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増600百万円、長期借入金の純増1,819百万円の方で社債の期日償還による支出1,500百万円及び前期の期末配当金の支払い279百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

下半期の我が国経済は、原油の高騰により素材等の値上がり等の不安もありますが、雇用・所得環境の改善、底堅い個人消費と企業の旺盛な設備投資意欲が確認されており、先行きも好調な企業業績を背景に堅調に推移すると考えられます。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンを中心に建設現場向けユニットハウスのレンタル受注に注力するとともに、レンタルビジネス拡大を目指し一般消費者及び中小事業者向けユニットハウスの販売網の拡充を積極的に推し進めていく考えであります。

また、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（New QUO）等の受注活動に注力するとともに、さらなる営業力の強化・拡充を経営の重点におき、生産・営業・物流の連携強化を推し進め、売上向上に邁進してまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高 17,850 百万円、経常利益 1,322 百万円、当期純利益 557 百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成 17 年 3 月期 99.4%、平成 17 年 9 月中間期 99.0%となっております。

このように、当社のユニットハウスの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込みであります。

しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の約 6 割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

当中間会計期間におきましては、好調な企業業績を背景に設備投資についても堅調な動きがみられ、建設需要も堅調に推移しておりますが、レンタル受注単価は、低水準で推移しております。

関連当事者との取引について

当社は、当社代表取締役会長長妻和男の母、長妻さつより岩井工場の土地（茨城県坂東市小泉 977、面積 16,203 m<sup>2</sup>）を賃借しており、また、当社代表取締役社長を兼務している(有)和幸興産（千葉県柏市）より福利厚生施設を賃借しており、当社代表取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務している SANKYO PACIFIC INC.（米国グアム）に対し、福利厚生施設利用に伴う会員費の支払いを行っております。

これらの取引は、賃料相場並びに取引条件を考慮し、今後も継続していく方針であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	9,222	前払費用	1,537
役員 の 近親者	小倉志げ子	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の実弟の配偶者	-	-	-	流山資材置場等の土地の賃借	600	前払費用	100
法人主 要株主	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接 41.76%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	11,400	前払費用	1,725
					-	-	-	保証金	1,050		
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役会長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接 9.22%	兼任 2人	-	福利厚生施設に対する会員費の支払い	2,857	未払費用	-
				当社代表取締役会長	直接 9.22%	-	工事設計及び工事管理請負	工事設計及び工事实施設計・工事管理請負	11,428	売掛金	-

株価変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相当高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

資材購入価格の上昇

原油の高騰の影響を受け鋼材・素材等の資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,045,398		966,671		2,007,777	
2. 受取手形		1,700,886		1,911,076		1,689,572	
3. 営業未収入金		2,212,696		2,437,131		2,476,115	
4. 売掛金		429,606		511,597		628,555	
5. 棚卸資産		703,446		1,472,295		1,166,440	
6. 繰延税金資産		80,916		92,356		101,701	
7. その他		176,272		207,780		102,095	
8. 貸倒引当金		89,100		87,900		103,500	
流動資産合計		6,260,123	26.4	7,511,009	28.3	8,068,759	30.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		7,676,469		9,129,621		8,442,356	
(2) 建物	2	1,231,801		1,237,075		1,197,381	
(3) 土地	2	6,571,517		6,407,617		6,571,517	
(4) その他		592,730		629,548		624,371	
有形固定資産合計		16,072,519		17,403,862		16,835,625	
2. 無形固定資産		396,315		396,166		396,195	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		55,527		147,657		72,432	
(2) その他		1,018,546		1,102,861		1,049,017	
(3) 貸倒引当金		50,900		54,600		51,000	
投資その他の資産 合計		1,023,173		1,195,919		1,070,449	
固定資産合計		17,492,007	73.6	18,995,948	71.7	18,302,270	69.4
資産合計		23,752,131	100.0	26,506,958	100.0	26,371,030	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,174,585		539,464		992,991	
2. 買掛金		959,322		2,374,715		2,690,935	
3. 短期借入金	2	2,692,350		2,700,000		2,156,400	
4. 1年以内償還予定 の社債	2	1,500,000		-		1,500,000	
5. 未払費用		1,111,669		1,477,196		1,350,522	
6. 未払法人税等		342,300		415,470		462,695	
7. 賞与引当金		92,700		101,100		98,500	
8. その他	3	435,522		952,696		1,077,992	
流動負債合計		8,308,450	35.0	8,560,642	32.3	10,330,038	39.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	144,375		2,000,000		124,375	
2. 退職給付引当金		329,141		324,846		329,331	
3. その他		25,665		36,078		32,906	
固定負債合計		499,181	2.1	2,360,925	8.9	486,613	1.8
負債合計		8,807,632	37.1	10,921,568	41.2	10,816,651	41.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,545,450	6.5	1,545,450	5.8	1,545,450	5.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,698,150		2,698,150		2,698,150	
資本剰余金合計		2,698,150	11.3	2,698,150	10.2	2,698,150	10.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		177,680		177,680		177,680	
2. 任意積立金		10,238,414		10,764,250		10,238,414	
3. 中間(当期)未処 分利益		546,259		614,362		1,134,647	
利益剰余金合計		10,962,354	46.2	11,556,293	43.6	11,550,742	43.8
その他有価証券評価 差額金	5	6,971	0.0	41,666	0.2	14,783	0.1
自己株式		254,484	1.1	256,170	1.0	254,747	1.0
資本合計		14,944,498	62.9	15,585,389	58.8	15,554,378	59.0
負債資本合計		23,752,131	100.0	26,506,958	100.0	26,371,030	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		7,480,645	100.0	8,812,323	100.0	16,758,846	100.0			
売上原価		4,388,761	58.7	5,342,623	60.6	10,066,806	60.1			
売上総利益		3,091,884	41.3	3,469,699	39.4	6,692,039	39.9			
販売費及び一般管理 費		2,405,618	32.1	2,682,140	30.4	4,964,092	29.6			
営業利益		686,266	9.2	787,558	9.0	1,727,947	10.3			
営業外収益	1	24,888	0.3	20,948	0.2	46,875	0.3			
営業外費用	2	44,606	0.6	43,861	0.5	93,111	0.6			
経常利益		666,548	8.9	764,645	8.7	1,681,711	10.0			
特別利益	4	1,601	0.0	2,021	0.0	27,812	0.2			
特別損失	5,6	16,903	0.2	165,489	1.9	32,707	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		651,246	8.7	601,177	6.8	1,676,816	10.0			
法人税、住民税及 び事業税		327,862		400,468		817,583				
法人税等調整額		5,235	333,097	4.4	84,207	316,260	3.6	47,304	770,279	4.6
中間(当期)純利 益		318,149	4.3	284,916	3.2	906,537	5.4			
前期繰越利益		228,110		329,446		228,110				
中間(当期)未処 分利益		546,259		614,362		1,134,647				

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純利 益		651,246	601,177	1,676,816
減価償却費		975,776	1,123,431	2,072,542
減損損失		-	163,900	-
長期前払費用償却額		4,057	3,821	8,038
貸倒引当金の増加額 (減少額)		6,200	12,000	8,300
賞与引当金の増加額 (減少額)		600	2,600	5,200
退職給付引当金の増加 額(減少額)		3,903	4,484	4,093
受取利息及び受取配当 金		2,098	2,183	3,263
投資有価証券評価損等		2,640	-	2,640
支払利息・社債利息		25,545	24,247	49,556
固定資産売却却損		6,842	1,589	21,934
売上債権の減少額 (増加額)		1,108,788	66,162	660,298
棚卸資産の増加額	1	1,009,540	2,007,159	3,187,967
仕入債務の増加額 (減少額)		1,099,534	643,386	689,444
その他(減少額)		56,987	164,953	727,931
小計		717,815	979,561	2,735,565
利息及び配当金の受取 額		2,157	2,192	3,315
利息の支払額		25,192	23,225	48,882
法人税等の支払額		442,803	447,693	812,129
営業活動によるキャッ シュ・フロー		251,977	1,448,287	1,877,869

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		20,000	20,000	20,000
有形固定資産の取得に よる支出		39,112	184,243	154,289
有形固定資産の売却に よる収入		35,006	-	40,265
貸付金の回収による収 入		576	5,576	1,152
その他		44,995	52,372	42,732
投資活動によるキャッ シュ・フロー		28,524	211,040	135,604
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,700,000	15,000,000	27,800,000
短期借入金の返済によ る支出		13,700,000	14,400,000	28,300,000
長期借入れによる収入		-	2,000,000	-
長期借入金の返済によ る支出		74,700	180,775	130,650
社債の償還による支出		-	1,500,000	-
自己株式の取得による 支出		248	1,423	510
配当金の支払額		200,571	279,101	200,969
財務活動によるキャッ シュ・フロー		275,519	638,700	832,130
現金及び現金同等物に係 る換算差額		40	477	217
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		52,026	1,021,105	910,352
現金及び現金同等物の期 首残高		917,424	1,827,777	917,424
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		865,398	806,671	1,827,777

(注) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当中間会計期間1,765,578千円、前中間会計期間1,381,134千円、前事業年度3,248,848千円)が含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法</p> <p>特殊仕様品 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 同 左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル資産 3年～15年</p> <p>建物及び構築物 3年～44年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 3年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスク しか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっ ております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表) 作成のための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に 係る会計基準(「固定資産の減損に係る 会計基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は163,900 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改 正後の中間財務諸表等規則に基づき各資 産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>製品売上高に対応する売上債権は、従来、レンタル料収入に 対応する売上債権を含めて「営業未収入金」として表示してい ましたが、製品売上高が増加傾向にあるため、前事業年度より 「売掛金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「営業未収入金」に含めて表示し ていた製品売上高に対応する売上債権は、670,046千円であり ます。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,606千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,668千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,613,121千円</p> <p>2 担保に供している資産 (イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 485,107千円 土地 3,636,450千円 <u>計</u> 4,121,558千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 82,350千円 (一年以内返済予定長期借入金)</p> <p>1年以内償還 予定の社債 1,500,000千円 長期借入金 144,375千円 <u>計</u> 1,726,725千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,059,424千円</p> <p>2</p> <p>3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,767,177千円</p> <p>2 担保に供している資産 (イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 366,762千円 土地 3,215,189千円 <u>計</u> 3,581,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 56,400千円 (一年以内返済予定長期借入金)</p> <p>1年以内償還 予定の社債 1,500,000千円 長期借入金 124,375千円 <u>計</u> 1,680,775千円</p> <p>3</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行7行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,400,000千円</p> <p>差引額 1,600,000千円</p>	<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,500,000千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行7行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,900,000千円</p> <p>差引額 2,100,000千円</p>
5	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項第3号の規定による配当制限額</p> <p>41,666千円</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項第3号の規定による配当制限額</p> <p>14,783千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,086千円</p> <p>受取配当金 1,012千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,020千円</p> <p>受取配当金 1,162千円</p> <p>家賃・賃貸料収入 6,598千円</p> <p>ロイヤリティ収入 3,428千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,198千円</p> <p>受取配当金 1,065千円</p> <p>家賃・賃貸料収入 15,060千円</p> <p>ロイヤリティ収入 6,857千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,576千円</p> <p>社債利息 13,969千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,057千円</p> <p>社債利息 13,190千円</p> <p>賃貸料収入原価 5,291千円</p> <p>支払手数料 10,249千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 21,356千円</p> <p>社債利息 28,200千円</p> <p>賃貸料収入原価 13,384千円</p> <p>支払手数料 19,999千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 975,736千円</p> <p>無形固定資産 40千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,123,403千円</p> <p>無形固定資産 28千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,072,471千円</p> <p>無形固定資産 70千円</p>
<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,601千円</p>	<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,021千円</p>	<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>子会社清算益 27,630千円</p>
<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却却損 7,258千円</p> <p>会員権評価損 2,640千円</p> <p>台風災害損失 7,004千円</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却却損 1,589千円</p> <p>減損損失 163,900千円</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却却損 21,934千円</p> <p>会員権評価損 2,640千円</p> <p>台風災害損失 8,132千円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
6	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="592 432 981 544"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 432 871 472">場所</th> <th data-bbox="871 432 981 472">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 472 871 544">旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)</td> <td data-bbox="871 472 981 544">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は平成3年4月に中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡(現 廿日市市)に広島物流センターを新設しましたが、事業規模拡大に伴い平成9年12月に新たに広島物流センター(広島県佐伯郡(現 廿日市市))を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧広島物流センターは遊休資産グループとし回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,900千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価価額により評価しております。</p>	場所	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)	土地	6
場所	種類					
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)	土地					
7 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	7 税効果会計 同 左	7				

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,045,398千円	現金及び預金勘定 966,671千円	現金及び預金勘定 2,007,777千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 180,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 160,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 180,000千円
現金及び現金同等物 865,398千円	現金及び現金同等物 806,671千円	現金及び現金同等物 1,827,777千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資 産)</td> <td>141,535</td> <td>17,333</td> <td>124,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,535</td> <td>17,333</td> <td>124,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形固定資 産)	141,535	17,333	124,201	合計	141,535	17,333	124,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資 産)</td> <td>161,617</td> <td>29,291</td> <td>132,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,617</td> <td>29,291</td> <td>132,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形固定資 産)	161,617	29,291	132,326	合計	161,617	29,291	132,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資 産)</td> <td>151,240</td> <td>20,472</td> <td>130,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,240</td> <td>20,472</td> <td>130,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	その他 (有形固定資 産)	151,240	20,472	130,768	合計	151,240	20,472	130,768
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資 産)	141,535	17,333	124,201																																			
合計	141,535	17,333	124,201																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資 産)	161,617	29,291	132,326																																			
合計	161,617	29,291	132,326																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																			
その他 (有形固定資 産)	151,240	20,472	130,768																																			
合計	151,240	20,472	130,768																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額  1年内 19,643千円 1年超 104,557千円 合計 124,201千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額等 未経過リース料中間期末残高相当 額  1年内 22,330千円 1年超 109,995千円 合計 132,326千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額  1年内 20,870千円 1年超 109,897千円 合計 130,768千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しており ます。																																				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 7,627千円 減価償却費相当額 7,627千円	支払リース料 千円 減価償却費相当額 千円	支払リース料 19,128千円 減価償却費相当額 19,128千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	92,012	80,284	11,728
合計	92,012	80,284	11,728

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	74,046
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(当中間会計期間)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	92,012	162,099	70,087
合計	92,012	162,099	70,087

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	59,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(前事業年度)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	92,012	116,888	24,876
合計	92,012	116,888	24,876

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	59,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載していません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,337円31銭	1株当たり純資産額 1,394円93銭	1株当たり純資産額 1,391円94銭
1株当たり中間純利益 28円47銭	1株当たり中間純利益 25円50銭	1株当たり当期純利益 81円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	318,149	284,916	906,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	318,149	284,916	906,537
期中平均株式数(千株)	11,175	11,173	11,174
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	4	-
(うち新株予約権)	(-)	(4)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>平成17年9月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式 1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,678,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1117 983 1570"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 668.66円</td> <td>1株当たり純資産額 697.46円</td> <td>1株当たり純資産額 695.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 14.23円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 12.75円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 40.56円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.74円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間会計期間及び前事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 668.66円	1株当たり純資産額 697.46円	1株当たり純資産額 695.97円	1株当たり中間純利益金額 14.23円	1株当たり中間純利益金額 12.75円	1株当たり当期純利益金額 40.56円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 668.66円	1株当たり純資産額 697.46円	1株当たり純資産額 695.97円												
1株当たり中間純利益金額 14.23円	1株当たり中間純利益金額 12.75円	1株当たり当期純利益金額 40.56円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額												

## 5. 事業部門別売上高明細表

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
エイトハウス事業部	レノ	4,980,557	100.9%	5,738,020	115.2%	11,493,601	113.9%
	販売	2,448,534	88.3%	2,982,136	121.8%	5,160,320	83.1%
小計		7,429,091	96.3%	8,720,156	117.4%	16,653,922	102.2%
立体駐車装置事業部	レノ	1,240	68.7%	1,089	87.8%	2,903	85.1%
	販売	36,409	42.7%	91,026	250.0%	88,107	69.3%
小計		37,650	43.2%	92,115	244.7%	91,010	69.7%
その他		13,904	36,270.8%	50	0.4%	13,913	39.4%
合計		7,480,645	95.9%	8,812,323	117.8%	16,758,846	101.8%

(注) 1. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

## 6. 役員の変動

該当事項はありません。

## 7. その他

平成 17 年 11 月 17 日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 . . . . . 139,661 千円

(ロ) 1 株当たりの金額 . . . . . 12 円 50 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成 17 年 12 月 9 日

(注) 平成 17 年 9 月 30 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。